



(仮称)広島市基町相生通地区第一種市街地再開発事業 事業化検討パートナーの決定について

独立行政法人都市再生機構(以下「UR都市機構」といいます。)は、(仮称)広島市基町相生通地区(以下「当地区」といいます。)において、地権者等の方々からの要請に基づき、当地区のコーディネーターとして、第一種市街地再開発事業の事業化に向けた地権者等の検討支援を行っております。

当地区でのコーディネート業務の一環として、民間事業者の優れたノウハウを活かすため、当地区の事業化検討に協力していただく者として、令和元年12月10日より、事業化検討パートナーを募集しておりましたが、この度、「朝日グループ共同企業体」を事業化検討パートナーに決定いたしました。

今後、今般決定した事業化検討パートナーからの各種提案及び助言等を参考に、都市再生緊急整備地域「広島紙屋町・八丁堀地域」における官民連携のリーディングプロジェクトとして、国際的なビジネス環境の形成に資する高度業務機能の導入、にぎわいと交流機能の強化、観光・文化・情報発信機能の充実・強化などを目指し、引き続き、地権者等とともに当地区の事業化に向けた検討を深めて参ります。

(お問合せ先)

UR都市機構 西日本支社

都市再生業務部 中国まちづくり支援事務所 (電話) 082-568-8951

担当: 賀満田(かまだ)、原田(はらだ)

総務部 総務課 広報担当 (電話) 06-6969-9008

担当: 歌川(うたがわ)

※お問合せは、総務部総務課「歌川」(TEL06-6969-9008)までご連絡いただきますようお願いいたします。

1 事業化検討パートナーについて

(1) 名称 朝日グループ共同企業体

(2) 構成員

(構成員代表企業) 株式会社朝日ビルディング

(構成員) 株式会社朝日新聞社、オリックス株式会社、株式会社竹中工務店

(3) 事業化検討パートナーの役割(事業化検討の協力の内容)

以下の(ア)から(カ)に関する提案及び助言等を行っていただきます。

(ア) 施設建築物の企画及び計画作成に関する提案及び助言

(イ) 施設建築物の設計及び施工に関する提案及び助言

(ウ) 施設建築物の管理運営計画に関する提案及び助言

(エ) 保留床処分計画に関する提案及び助言

(オ) 地区内権利者の権利調整に関する協力及び助言

(カ) その他提案に基づく協力及び事業推進のための協力

(4) 提案された代表的な用途

オフィス、変電所、市営駐輪場、ホテル

※今後、事業化検討パートナーからの提案を参考に検討の深度化を図り、地権者等及び関係者との合意形成を図った上で計画内容を精査していくため、現時点での提案内容は非公開とさせていただきます。

2 想定事業の概要

事業の種類	第一種市街地再開発事業(個人施行)
事業の名称	(仮称)広島市基町相生通地区第一種市街地再開発事業
事業区域の位置	住居表示: 広島市中区基町9番の一部及び13番の一部 地番表示: 広島市中区基町12番の一部及び13番の一部
事業区域面積	約1.0ha(道路中心まで含んだ面積)
地権者等数	5名
地域地区等	・南側街区(市道 中1区126号線以南) 商業地域/建ぺい率 80%、容積率: 900% ・北側街区(市道 中1区126号線以北) 商業地域/建ぺい率 80%、容積率: 400% ・防火地域 ・一団地の官公庁施設(北側街区のみ) ・駐車場整備地区

※事業の概要は現時点での想定であり、今後変更の可能性があります。

※事業主体、スケジュール等は未定です。

<参 考>
位置図、区域図



※事業区域面積約1.0ha は、道路中心まで含んだ面積